

第11期活動報告 計画小委員会

1. 小委員会の目的

大都市においては、限られた空間の中で高度で効率的な都市活動を営むために、地下空間の計画的な活用が必要である。現在、既存地下空間の老朽化、多発する地震や水害等の自然災害、火災に対する防災や減災等、地下空間に対する要求事項が多岐にわたっており、それらニーズについても十分な整理が必要な状況にある。

本小委員会では、引き続き今後のまちづくりにおける地下空間の果たす役割について、事例調査を行うことにより、地下鉄整備に合わせた地下利用、拠点開発にあわせた地下利用、地下空間ネットワーク形成、既存地下空間のリノベーションや防災・減災といった観点を踏まえ、地下空間の有効利用や地下空間のあり方をもとに、より良い地下空間整備を行うための方策を検討することを目的とする。

また、新たな地下空間に対する担い手育成を目的に、小委員会のWG組織として産官学のメンバーからなる（仮称）地下空間活用の先端事例と活用技術研究ワーキンググループを設置し、地下空間の計画・設計プロセスの基礎を理解し新たな人材確保を行う。そこで作成し得られた資料については、出版に向けて検討を行う。

さらに今期より、東京圏を中心に地下を利用した鉄道延伸計画が具体化し、一部は事業化していることから、地下鉄における公共交通指向型開発（地下鉄型 TOD）についても検討に加える。

2. 研究内容

2.1 テーマ

- (1) 都市再生・地域創生に資する地下空間利用の実態の把握
- (2) 都市における地下空間計画策定に関する技術者及び技術力の持続的担保のあり方
- (3) 地下鉄型 TOD のあり方検討

2.2 基本方針

■研究テーマ（1）

『都市再生・地域創生に資する地下空間利用の実態の把握』

- ・全国各地で実施されている都市再生・地域創生に資する地下空間利用の実態を実施する。近年まちびらきした拠点を中心に実態把握を行うと同時に、10年20年経過した拠点の現状の把握も行う。
- ・地下空間整備における官民連携や地下空間整備プロセスを踏まえた地下空間利用変容プロセスについて把握を行う。
- ・日本の都市における事例のほか、オンライン会議を通じて海外の事例についても情報収集を行う。

■研究テーマ（２）

『地下空間計画策定に関する技術者及び技術力の持続的担保のあり方』

- ・地下空間計画策定に関する技術者の将来にわたる持続的確保及び地下空間に対する持続的な技術力の担保のため、地下空間計画策定に関する研修会及び見学会を開催する。
- ・地下空間という複雑かつ学際的な領域であることから、法制度の整理を行った上で誰もが手にすることができる解説書が必要である。
- ・また、「新たに地下空間をつくる」だけでなく、現在は、「既存の地下空間をリニューアルする」という状況も発生している。さらに、「地下空間を廃止する」ことも考えられており、そのような課題に対応した新たな解説書が求められる。その解説書の発行に向けた企画調整を行っていく。
- ・技術継承する上で研修会の後援、見学会を実施する。

■研究テーマ（３）

『地下鉄型 TOD のあり方検討』

- ・地下鉄有楽町線の延伸や蒲蒲線など、東京圏では地下を利用した鉄道計画が具体化しつつある。延伸・新線計画とともに既存駅改良や新駅設置も検討が進みつつある。
- ・一方、これまで都市と鉄道が一体となった公共交通指向型開発（Transit Oriented Development）が展開されてきた。
- ・その TOD の概念を地下鉄で展開する上での必要性和可能性についてこれまでの経緯を踏まえた上で議論を行い、地下鉄型 TOD のあり方について検討を行う。

2.3 研究スケジュール（3 年）

活動内容／年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
研究テーマ（１）			
1) 情報・資料の収集整理	←		→
2) 事例の調査・研究	←		→
3) まとめ			←→
研究テーマ（２）			
1) 研修会后援・見学会実施	●	●	●
2) 研修会・見学会の企画立案	←		→
3) 計画技術継承の調査・研究	←		→
4) 計画技術継承の出版検討	←		→
5) まとめ			←→
研究テーマ（３）			
1) 鉄道延伸・新駅計画の把握	←		→
2) 地下鉄型 TOD のあり方検討	←		→

3. 委員会体制

- ・委員長：大沢昌玄（日本大学）
- ・幹事：大門 創（國學院大學）
- ・幹事：田部井優也（福岡大学）
- ・幹事：董 佳文（竹中土木）